

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年9月25日
【中間会計期間】	第7期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 賀寿則
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪(06)6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 川崎 隆行
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪(06)6203-9964
【事務連絡者氏名】	経理部副部長 川崎 隆行
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高(百万円)	10,624	10,962	11,187	21,423	22,344
経常利益(百万円)	283	317	365	650	559
中間(当期)純利益(百万円)	100	286	389	367	415
純資産額(百万円)	7,807	8,682	8,368	8,264	8,336
総資産額(百万円)	34,472	37,484	37,135	34,758	36,373
1株当たり純資産額(円)	103.62	113.83	111.02	108.39	110.48
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	1.40	3.97	5.42	5.10	5.77
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.6	21.8	21.51	22.44	21.86
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	250	1,112	69	636	1,179
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	51	860	339	476	1,325
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	644	1,846	1,099	667	891
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	916	1,260	2,795	1,364	2,110
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	600 (253)	560 (290)	543 (327)	595 (239)	541 (278)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
営業収益(百万円)	1,631	1,746	1,731	3,396	3,439
経常利益(百万円)	187	125	141	316	214
中間(当期)純利益(百万円)	186	126	278	288	112
資本金(百万円)	3,439	3,439	3,439	3,439	3,439
発行済株式総数(千株)	72,063	72,063	72,063	72,063	72,063
純資産額(百万円)	7,379	7,621	7,244	7,485	7,292
総資産額(百万円)	28,705	30,392	29,988	28,693	29,004
1株当たり純資産額(円)	102.50	105.88	100.66	103.98	101.33
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	2.59	1.75	3.86	4.00	1.56
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	2.00	2.00
自己資本比率(%)	25.7	25.0	24.2	26.08	25.14
従業員数(人)	35	43	46	39	43
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(22)	(18)	(19)	(21)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
衣料事業	283	(167)
インテリア産業資材事業	140	(118)
非繊維事業	86	(37)
全社(共通)	34	(5)
合計	543	(327)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載していません。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	46 (18)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東亜紡織(株)(大阪市)、トーア紡マテリアル(株)、(株)トーアアパレルの労働組合は、UIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、会社とは正常な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発したアメリカ経済の影響を受け、減速傾向となっております。また、原燃料価格の高騰により企業収益を圧迫する状態が続いており、景気の先行き不透明感を強める状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループでは中期的な経営戦略に基づき、経営基盤の強化を図っております。繊維事業では、環境配慮型商品の開発や提案を行うとともに、中国での業容拡大を図っております。非繊維事業では、生産基盤の拡充に向け、国内外への投資を進めております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は11,187百万円（前年同期比2.1%増）となり、経常利益は365百万円（同15.0%増）、中間純利益は389百万円（同36.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

当期羊毛相場の高騰は昨年より緩和の方向に向かいましたが、干ばつによる産毛量の減少、さらに、豪州ドル高によって羊毛原料は高値で推移しました。

毛糸部門は、原料高によるコストアップのため、国内の定番系の販売量は減少しました。カラーストック糸は、新色の投入により販売量が増えました。また、中国、韓国、香港などへの輸出も順調に伸びました。その結果、毛糸全体としては増収となりました。

ユニフォーム部門は、原材料と加工費の上昇基調が続く厳しい状況でした。学校向けは少子化と制服のモデルチェンジ校減少の中、素材開発で健康・環境・快適・安全をキーワードとした多機能・高品質の素材で、積極的な企画開発提案型営業を展開しました。企業向けは、メンズ・レディースのファッションを取り入れた高感度な素材による迅速な対応で営業展開しました。しかしながら、景気の後退感、大口需要の減少から減収となりました。

メンズ部門は、国内では環境に配慮した「オーガニックウール」、「シルクウール」などの高付加価値商品、中国では超撥水・撥油加工「ナノベル」、クールビズ対応素材「エスタージュ」などの開発素材の生産・販売に注力しました。その結果、増収となりました。

レディース部門は、ウール需要の減少によるミセスゾーンの落ち込みと、対米輸出の不振により、減収となりました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高4,872百万円（同1.5%増）、営業利益213百万円（同30.4%増）となりました。

[インテリア産業資材事業]

全般に石油化学品を原料とする商品展開のため、原油価格高騰の影響から、収益面で苦戦を強いられました。

インテリアカーペット部門は、OEM及びピースマット販売を中心として、顧客のニーズにあった開発を充実させ、得意先の主力商品とすることが出来ました。また、開発段階での原材料メーカーとのタイアップで、価格高騰の影響を軽減することが出来ました。インテリア用ニードルパンチは、堅調に推移することが出来ました。

産業資材部門は、自動車内装材分野においては、好調であった対米向け車種の現地調達化が進み輸出が減少したことで、大きな影響を受けました。産業資材分野においては、公共事業の削減による土木関連商品の需要が減り、減収となりました。

ファイバー部門は、原着ポリプロ綿等のOEM中心に増収となりました。金属繊維は前年並みでしたが、カーボン繊維の加工については増収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、売上高4,356百万円（同1.7%増）、営業利益43百万円（同40.4%減）となりました。

[非繊維事業]

半導体部門は、主力の電動工具用のモジュール品が、原材料高騰の影響を受け減収となりました。その他の応用製品は、売上は計画どおり推移しましたが、新規商品の立ち上げの遅れもあり、減収となりました。

ファインケミカル部門は、製造販売子会社である大阪新薬株式会社において、隣接する不興産株式会社小野田工場を昨年4月に譲受、統合した結果、事業の拡大及び生産能力の増強が実現し、増収となりました。

不動産部門は、事務所賃貸は入居率の維持に努めた結果、昨年並みに推移いたしました。店舗賃貸は、三重県四日市市等のショッピングセンターで賃料の値下げがあったものの、昨年暮れに新規オープンした店舗があり増収となりました。

自動車教習部門では、少子化による入校生の減少に加え、ガソリン価格高騰などによる自動車離れの影響もあって減収となりました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高1,958百万円（同4.5%増）、営業利益299百万円（同0.5%増）とな

りました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ1,535百万円増加し、2,795百万円（前年同期比121.8%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益419百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費284百万円、主な減少要因としては売上債権の増加307百万円、たな卸資産の増加316百万円等により営業活動による資金は69百万円（同93.7%減）の支出となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出379百万円及び投資有価証券の取得による支出384百万円、投資有価証券の売却による収入211百万円等により、投資活動による資金は339百万円（同60.6%減）の使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入3,600百万円、長期借入金の返済1,330百万円及び短期借入金の純減少額530百万円等により、財務活動による資金は1,099百万円（同40.4%減）の獲得となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	2,500	4.6
インテリア産業資材事業(百万円)	2,645	10.2
非繊維事業(百万円)	741	13.7
合計(百万円)	5,886	3.8

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
衣料事業	4,773	3.7	200	46.0
インテリア産業資材事業	4,356	1.7	-	-
非繊維事業	1,931	2.8	361	6.0
合計	11,062	1.5	561	25.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
衣料事業(百万円)	4,872	1.5
インテリア産業資材事業(百万円)	4,356	1.7
非繊維事業(百万円)	1,958	4.5
合計(百万円)	11,187	2.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
林テレンプ株式会社	1,813	16.5	1,816	16.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、繊維事業・非繊維事業を両輪にグループ全体のさらなる企業価値の向上に努めることが最大の経営課題と考えています。

事業展開としては、衣料事業分野・インテリア産業資材事業分野において「質の成長」を目指します。国内外においてこれまで積み上げてきたインフラと技術の優位性を維持し、差別化された製品を提供することにより、収益の維持・向上を図ります。

一方で、非繊維事業分野においては「量の成長」を目指します。事業のM & Aを含めた積極的な投資を推進していく所存であります。

そして「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また内部統制については、内部統制システムの基本方針に沿って設置された「内部統制本部」、その下部組織の「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「財務報告委員会」により、法令遵守や危機管理を一層徹底してまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、研究開発部門の基礎研究や外部研究機関との共同研究をベースに、新商品開発・新機能開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を積極的に行っております。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は23百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 衣料事業

東亜紡織(株) (大阪市) は原料からの差別化を商品開発の基礎として独自の加工技術開発や適地生産化を進めておりますが、以下活動の概況であります。

紡績関係では、ウール100%素材中心からの脱却の為、新しく導入した合繊のTOWカット設備を利用し国内合繊メーカー各社の合成繊維を自工場でカットし、東亜紡織として独自の梳毛用の合繊原綿を自由に生産できるようになりました。

この設備にてアクリル原綿を使用し生産可能なあらゆる条件にて試験を繰り返し、ウール素材との混紡にもっとも最適な原綿の状態を作り出し、高品質で他社では企画できないウール/アクリル混の糸を企画・生産しアパレル等に提案中であります。また、キュプラのカット原綿を使用し梳毛の混紡糸では初めてウール/キュプラ混の新開発糸を企画し、次シーズン向けに試作中です。

当事業に係る研究開発費は、7百万円であります。

(2) インテリア産業資材事業

ファイバー部門では、常温で液状の機能剤をPP繊維の中にセル状に閉じ込め、蒸散により長時間効果の持続が期待できるPP繊維やベンチャー企業と共同で燃焼時に発生する二酸化炭素を軽減できるPP繊維、そして代表的なカーボンニュートラル材料であるPLAとPPとのアロイ化による環境に配慮した繊維の開発を進めています。

不織布部門では環境問題を考慮し植物由来のなかでも物性上優れたPTT繊維に着目し、自動車用不織布としての可能性を模索しています。また、従来自動車用途では内装材に特化していましたが、特殊機能を持つ内製オレフィン繊維を用いることで外装防音材向けに開発を進めています。

産業資材用途では、兼ねてより開発を進めていました高速道路防音材の一部採用が決まり、他には水道などの管更生材用不織布も採用されつつあります。さらに環境問題を意識しこれまで自動車用途に進めてきたケナフ繊維を緑化ビジネス等へも展開しています。

カーペット部門では異染糸混織、特殊撚糸等による意匠糸の開発及び意匠カーペットの開発やウレタンなどのクッション性のある基材を用いた疲れにくいタイルカーペットの開発も手がけています。また、PTT繊維を用いた環境配慮型自動車オプションマットの開発が進み、ラインマットへの展開もしています。

当事業に係る研究開発費は、4百万円であります。

(3) 非繊維事業

半導体事業では、金融端末液晶パネルについては、最終仕様も決定し来年度後半からの生産を見込んでいます。

ファインケミカル分野では、これまで蓄積した有機合成技術を駆使し、多種多様な高機能性材料や機能性色素材料の開発を重点的に取り組んでおります。デジタル情報機器を陰で支える高機能性材料は、確立した製法に基づきパイロットプラントでの開発から工業化へ向けた取り組みを推し進めております。また、重点的に開発に取り組んでおります機能性色素材料は、製法改良を積み重ねながら、ようやく国内ユーザーでの最終評価段階に入りました。今後の展望としましては、需要の大きな海外ユーザーをターゲットにサンプルワークを行い早期の事業化を目指しております。

当事業に係る研究開発費は、11百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定 年月		完了後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
広州東富井 特種紡織品 有限公司	本社工場 (中国広東 省)	インテリ ア産業資 材事業	土地、工場 建屋及び生 産設備	358	-	増資資 金	平成20年 8月	平成21年 3月	100% 増加

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,063,210	72,063,210	東京、大阪の各証券取引 所(以上各市場第一部)	-
計	72,063,210	72,063,210	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	72,063,210	-	3,439	-	1,566

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	2,710	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,882	2.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,615	2.24
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	1,200	1.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,145	1.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	987	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6日本生命証券管理部内	903	1.25
浅沼 伴自	横浜市栄区	897	1.24
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	665	0.92
村上 正男	大阪市北区	522	0.72
計	-	12,527	17.38

(注) 上記三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、474千株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己株式) 98,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,677,000	71,664	-
単元未満株式	普通株式 288,210	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,063,210	-	-
総株主の議決権	-	71,664	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株あります。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)トーア紡コーポレーション	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	98,000	-	98,000	0.14
計	-	98,000	-	98,000	0.14

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	90	105	88	94	102	111
最低(円)	62	77	68	83	89	95

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、京都監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,278		2,813		2,160	
2.受取手形及び売掛 金	7	5,322		3,877		3,571	
3.有価証券	2	189		-		189	
4.たな卸資産		4,250		4,528		4,218	
5.その他		464		186		282	
貸倒引当金		19		21		21	
流動資産合計		11,486	30.6	11,384	30.7	10,401	28.6
固定資産							
1.有形固定資産	1.2						
(1)建物及び構築物	3	3,698		3,870		4,001	
(2)土地		18,067		18,069		18,077	
(3)その他	3	1,161	22,927	1,176	23,116	1,257	23,336
2.無形固定資産							
(1)のれん		12		-		4	
(2)その他		89	102	120	120	106	110
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	2.4	2,354		1,971		1,967	
(2)その他		1,107		1,033		1,051	
貸倒引当金		120		114		117	
投資損失引当金		376	2,965	376	2,514	376	2,525
固定資産合計		25,995	69.4	25,751	69.3	25,972	71.4
繰延資産		3	0.0	-	-	-	-
資産合計		37,484	100.0	37,135	100.0	36,373	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,616		1,561		1,604	
2. 短期借入金	2.8	8,863		7,336		7,196	
3. 1年以内償還予定の社債		160		360		360	
4. 未払法人税等		49		41		61	
5. 機械等撤去費用引当金		-		-		29	
6. その他	2.3 4	2,410		1,293		1,606	
流動負債合計		13,101	35.0	10,592	28.5	10,858	29.9
固定負債							
1. 社債		490		1,630		1,810	
2. 長期借入金	2.8	4,216		6,152		4,555	
3. 繰延税金負債		6,295		6,047		6,126	
4. 退職給付引当金		1,103		1,124		1,125	
5. 長期預り敷金・保証金	2	3,209		2,906		3,219	
6. その他	3	386		311		341	
固定負債合計		15,701	41.9	18,174	49.0	17,178	47.2
負債合計		28,802	76.9	28,766	77.5	28,037	77.1
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		3,439	9.2	3,439	9.2	3,439	9.5
2. 資本剰余金		3,069	8.1	3,069	8.3	3,069	8.4
3. 利益剰余金		597	1.6	972	2.6	726	2.0
4. 自己株式		10	0.0	11	0.0	11	0.0
株主資本合計		7,096	18.9	7,469	20.1	7,224	19.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		778	2.1	432	1.2	546	1.4
2. 繰延ヘッジ損益		74	0.2	75	0.2	7	0.0
3. 為替換算調整勘定		244	0.6	162	0.4	188	0.5
評価・換算差額等合計		1,097	2.9	519	1.4	726	1.9
少数株主持分		488	1.3	379	1.0	385	1.1
純資産合計		8,682	23.1	8,368	22.5	8,336	22.9
負債純資産合計		37,484	100.0	37,135	100.0	36,373	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			10,962	100.0		11,187	100.0		22,344	100.0
売上原価			8,904	81.2		9,124	81.6		18,266	81.8
売上総利益			2,057	18.8		2,063	18.4		4,077	18.2
販売費及び一般管理費	1		1,522	13.9		1,504	13.4		3,056	13.7
営業利益			534	4.9		559	5.0		1,021	4.5
営業外収益										
1.受取利息		2			5			5		
2.受取配当金		23			25			41		
3.持分法による投資 利益		-			-			0		
4.為替差益		-			-			1		
5.その他		16	41	0.4	29	60	0.5	62	111	0.5
営業外費用										
1.支払利息		187			188			375		
2.持分法による投資 損失		0			10			-		
3.為替差損		0			7			-		
4.シンジケートロー ン手数料		28			-			28		
5.投資有価証券償還 損		-			1			-		
6.その他		41	258	2.4	47	254	2.3	169	573	2.5
経常利益			317	2.9		365	3.2		559	2.5
特別利益										
1.固定資産売却益	2	0			16			2		
2.投資有価証券売却 益		-			21			-		
3.貸倒引当金戻入		36			3			36		
4.受取保険金		15			-			19		
5.受取補償金		-			-			37		
6.受取損害賠償金		-	52	0.5	13	54	0.5	-	95	0.4
特別損失										
1.固定資産処分損	3	6			0			9		
2.固定資産評価損	4	-			-			1		
3.投資有価証券売却 損		-			0			-		
4.投資有価証券評価損		-			-			3		
5.機械等撤去費用		-			-			38		
6.減損損失	5	-			-			63		
7.品質対応費用		60	66	0.6	-	1	0.0	60	176	0.8
税金等調整前中間 (当期)純利益			303	2.8		419	3.7		479	2.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		35		31		78	
過年度法人税等		19		-		19	
法人税等調整額		-	16	1	30	-	59
少数株主利益又は 少数株主損失()			0		0		4
中間(当期)純利 益			286		389		415
			2.6		3.5		1.8

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰 余金	自己株式	株主資本 合計
平成18年12月31日 残高	3,439	3,069	455	8	6,955
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			143		143
中間純利益			286		286
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	142	1	140
平成19年 6月30日 残高	3,439	3,069	597	10	7,096

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高	679	19	148	847	461	8,264
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						143
中間純利益						286
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）	98	55	95	249	27	276
中間連結会計期間中の変動額合計	98	55	95	249	27	417
平成19年 6月30日 残高	778	74	244	1,097	488	8,682

（注）剰余金の配当は、提出会社の平成19年 3月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

当中間連結会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰 余金	自己株式	株主資本 合計
平成19年12月31日 残高	3,439	3,069	726	11	7,224
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			143		143
中間純利益			389		389
自己株式の取得				0	0

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	245	0	245
平成20年6月30日 残高	3,439	3,069	972	11	7,469

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高	546	7	188	726	385	8,336
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						143
中間純利益						389
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	114	67	25	207	6	213
中間連結会計期間中の変動額合計	114	67	25	207	6	31
平成20年6月30日 残高	432	75	162	519	379	8,368

前連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	3,439	3,069	455	8	6,955
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			143		143
当期純利益			415		415
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	271	2	269
平成19年12月31日 残高	3,439	3,069	726	11	7,224

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年12月31日 残高	679	19	148	847	461	8,264
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						143
当期純利益						415
自己株式の取得						2
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	133	27	39	120	75	196
連結会計年度中の変動額合計	133	27	39	120	75	72
平成19年12月31日 残高	546	7	188	726	385	8,336

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		303	419	479
減価償却費		219	284	468
減損損失		-	-	63
のれん償却額		4	4	12
退職給付引当金の減少額		24	0	3
貸倒引当金の減少額		35	3	35
機械等撤去費用引当金の増減額(減少)		-	29	29
受取利息及び受取配当金		25	30	46
支払利息		187	188	375
シンジケートローン手数料		28	-	28
固定資産評価損		-	-	1
固定資産処分損		6	0	9
固定資産売却益		0	16	2
投資有価証券評価損		-	-	3
投資有価証券売却益		-	21	-
投資有価証券売却損		-	0	-
投資有価証券償還損		-	1	-
品質対応費用		60	-	60
受取補償金		-	-	37
受取保険金		15	-	19
受取損害賠償金		-	13	-
売上債権の増減額(増加)		1,636	307	111
たな卸資産の増加額		126	316	105
仕入債務の増減額(減少)		98	40	87
長期預り敷金・保証金の増減額(減少)		66	40	82
その他		79	70	83
小計		968	148	1,479
利息及び配当金の受取額		25	30	46
利息の支払額		206	210	355
保険金の受取額		19	-	23
損害賠償金の受取額		-	13	-
法人税等の支払額		26	54	59
法人税等の還付額		43	3	43
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,112	69	1,179

		前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー				
定期預金の預入による支出		0	10	62
定期預金の払戻による収入		-	40	31
投資有価証券の取得による支 出		3	384	7
投資有価証券の売却による収 入		1	211	1
投資有価証券の償還による収 入		-	190	-
関係会社出資金の払込による 支出		-	-	87
事業譲受による支出	2	135	-	135
有形固定資産の売却による収 入		1	21	5
有形固定資産の取得による支 出		565	379	1,007
無形固定資産の取得による支 出		40	27	59
その他		119	2	4
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		860	339	1,325
財務活動によるキャッシュ・フ ロー				
短期借入金の純増減額(減 少)		11	530	1,929
長期借入による収入		2,725	3,600	4,319
長期借入金の返済による支出		1,261	1,330	2,240
社債の発行による収入		197	-	1,767
社債の償還による支出		50	180	130
現金担保付株式貸借取引によ る収入		1,180	-	1,180
現金担保付株式貸借取引によ る支出		1,018	-	2,067
建設協力金の返還による支出		272	272	272
割賦未払金の増加による収入		497	-	497
割賦未払金の支払額		23	45	89
配当金の支払額		139	140	141
その他		1	0	2
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		1,846	1,099	891
現金及び現金同等物に係る換算 差額		22	6	1
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		104	684	746
現金及び現金同等物の期首残高		1,364	2,110	1,364
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	1,260	2,795	2,110

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、次の17社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、(株)トーアアパレル、(株)レーベン、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました宮崎トーア(株)(宮崎県)は、平成19年1月1日付で東亜紡織(株)(大阪市)と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、(株)トーアアパレル、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p>	<p>連結子会社は、次の15社であります。</p> <p>東亜紡織(株)(泉大津市)、トーア紡マテリアル(株)、東亜紡織(株)(大阪市)、(株)トーアアパレル、(株)トーアリビング、トーアニット(株)、(株)有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、大阪新薬(株)、(株)トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発(株)、東肥前商業開発(株)、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました宮崎トーア(株)(宮崎県)は、平成19年1月1日付で東亜紡織(株)(大阪市)と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありましたトーア興産(有)及び(株)レーベンは、清算したため連結の範囲から除外しておりますが、除外までの期間の損益は連結損益計算書に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司及び常熟東博紡織有限公司の7社であります。</p> <p>上記のうち常熟東博紡織有限公司は、合併会社設立により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司及び常熟東博紡織有限公司の7社であります。</p>	<p>持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット(株)、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司及び常熟東博紡織有限公司の7社であります。</p> <p>上記のうち常熟東博紡織有限公司は、合併会社設立により当中間連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ハ. 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ. 投資損失引当金 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ハ. 投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>二 .</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二 .</p> <p>同左</p>	<p>二 . 機械等撤去費用引当金 機械等の撤去が決定し、その処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における撤去費用の見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ . ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ . ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び 外貨建債務及び通貨オプション 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>ハ . ヘッジ方針 当社グループの内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>ニ . ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ . ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ . ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ . ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ . ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ . ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ . ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ . ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ . ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>イ . 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>ロ . 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>イ . 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ . 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>イ . 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ . 連結納税制度の適用 同左</p>
5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は5百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫興新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。</p> <p>2.</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は20百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2.</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																															
1.有形固定資産の減価償却累計額 13,207百万円 2. 3.担保資産	1.有形固定資産の減価償却累計額 13,457百万円 2. 3.担保資産	1.有形固定資産の減価償却累計額 13,369百万円 2. 3.担保資産																																																															
担保に供している資産	担保に供している資産	担保に供している資産																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>12,356</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>156</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物</td> <td>1,714</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>174</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>139</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>955</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,495</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	12,356	根抵当権	156	工場財団根抵当権	建物	1,714	根抵当権	174	工場財団根抵当権	有価証券	139	根担保権	投資有価証券	955	根担保権	計	15,495		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>12,333</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>156</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物</td> <td>1,799</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>150</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>546</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,986</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	12,333	根抵当権	156	工場財団根抵当権	建物	1,799	根抵当権	150	工場財団根抵当権	投資有価証券	546	根担保権	計	14,986		<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">土地</td> <td>12,333</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>156</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">建物</td> <td>1,875</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>161</td> <td>工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>139</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>837</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,503</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	12,333	根抵当権	156	工場財団根抵当権	建物	1,875	根抵当権	161	工場財団根抵当権	有価証券	139	根担保権	投資有価証券	837	根担保権	計	15,503	
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																															
土地	12,356	根抵当権																																																															
	156	工場財団根抵当権																																																															
建物	1,714	根抵当権																																																															
	174	工場財団根抵当権																																																															
有価証券	139	根担保権																																																															
投資有価証券	955	根担保権																																																															
計	15,495																																																																
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																															
土地	12,333	根抵当権																																																															
	156	工場財団根抵当権																																																															
建物	1,799	根抵当権																																																															
	150	工場財団根抵当権																																																															
投資有価証券	546	根担保権																																																															
計	14,986																																																																
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																															
土地	12,333	根抵当権																																																															
	156	工場財団根抵当権																																																															
建物	1,875	根抵当権																																																															
	161	工場財団根抵当権																																																															
有価証券	139	根担保権																																																															
投資有価証券	837	根担保権																																																															
計	15,503																																																																
担保権によって担保されている債務	担保権によって担保されている債務	担保権によって担保されている債務																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>[28] 5,155</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>[39] 793</td> </tr> <tr> <td>その他(預り敷金・保証金)</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>1,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>[67] 8,160</td> </tr> </tbody> </table>	内容	期末残高(百万円)	短期借入金	[28] 5,155	長期借入金	[39] 793	その他(預り敷金・保証金)	272	長期預り敷金・保証金	1,939	計	[67] 8,160	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>[28] 4,707</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>[11] 1,310</td> </tr> <tr> <td>その他(預り敷金・保証金)</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>1,666</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>[39] 7,957</td> </tr> </tbody> </table>	内容	期末残高(百万円)	短期借入金	[28] 4,707	長期借入金	[11] 1,310	その他(預り敷金・保証金)	272	長期預り敷金・保証金	1,666	計	[39] 7,957	<table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>[28] 4,908</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>[25] 778</td> </tr> <tr> <td>その他(預り敷金・保証金)</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>1,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>[53] 7,899</td> </tr> </tbody> </table>	内容	期末残高(百万円)	短期借入金	[28] 4,908	長期借入金	[25] 778	その他(預り敷金・保証金)	272	長期預り敷金・保証金	1,939	計	[53] 7,899																											
内容	期末残高(百万円)																																																																
短期借入金	[28] 5,155																																																																
長期借入金	[39] 793																																																																
その他(預り敷金・保証金)	272																																																																
長期預り敷金・保証金	1,939																																																																
計	[67] 8,160																																																																
内容	期末残高(百万円)																																																																
短期借入金	[28] 4,707																																																																
長期借入金	[11] 1,310																																																																
その他(預り敷金・保証金)	272																																																																
長期預り敷金・保証金	1,666																																																																
計	[39] 7,957																																																																
内容	期末残高(百万円)																																																																
短期借入金	[28] 4,908																																																																
長期借入金	[25] 778																																																																
その他(預り敷金・保証金)	272																																																																
長期預り敷金・保証金	1,939																																																																
計	[53] 7,899																																																																
(注) []は財団抵当に係る対応債務であります。 なお、流動負債のその他のうち未払金95百万円及び固定負債のその他のうち長期未払金378百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物50百万円及び有形固定資産のその他のうち機械及び装置386百万円、工具器具備品23百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。 4. 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,230百万円が含まれており、その担保として受け入れた1,049百万円を流動負債のその他に含めて表示しております。	(注) []は財団抵当に係る対応債務であります。 なお、流動負債のその他のうち未払金93百万円及び固定負債のその他のうち長期未払金268百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物45百万円及び有形固定資産のその他のうち機械及び装置297百万円、工具器具備品18百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。 4.	(注) []は財団抵当に係る対応債務であります。 なお、流動負債のその他のうち未払金92百万円及び長期未払金315百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物48百万円、機械装置333百万円、有形固定資産のその他のうち工具器具備品20百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。 4.																																																															

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)												
<p>5. 当社は、長期資金の安定性を確保するため、金融機関9行との間でシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケーション方式タームローン契約</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300</td> </tr> </table> <p>上記シンジケーション方式タームローン契約には 8 の財務制限条項が付されております。</p>	シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円	借入未実行残高	1,300	差引額	1,300	<p>5.</p>	<p>5. 当社は、長期資金の安定性を確保するため、金融機関9行との間でシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>シンジケーション方式タームローン契約</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記シンジケーション方式タームローン契約には 8 の財務制限条項が付されております。</p>	シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円	借入未実行残高	2,600	差引額	
シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円													
借入未実行残高	1,300													
差引額	1,300													
シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円													
借入未実行残高	2,600													
差引額														
<p>6. 受取手形裏書譲渡高 254百万円</p>	<p>6. 受取手形割引高 1,036百万円 受取手形裏書譲渡高 220</p>	<p>6. 受取手形割引高 1,603百万円 受取手形裏書譲渡高 242</p>												
<p>7. 期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>67</td> </tr> </table>	受取手形	392百万円	裏書手形	67	<p>7.</p>	<p>7. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td>49</td> </tr> </table>	受取手形	485百万円	裏書手形	49				
受取手形	392百万円													
裏書手形	67													
受取手形	485百万円													
裏書手形	49													
<p>8. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち350百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor + 1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor + 2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>短期借入金のうち130百万円及び長期借入金のうち1,170百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor + 1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor + 2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p>	<p>8. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち250百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor + 1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor + 2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>同左</p> <p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,820百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor + 1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor + 2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>同左</p>	<p>8. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち300百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor + 1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor + 2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>同左</p> <p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち2,080百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor + 1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor + 2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>同左</p>												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>353百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td>129</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物廃棄損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具廃棄損</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品廃棄損</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>4.</p>	給料賃金	353百万円	運賃・保管料	338	退職給付費用	9	貸倒引当金繰入額	8	見本費	129	機械装置及び運搬具売却益	0百万円	建物及び構築物廃棄損	0百万円	機械装置及び運搬具廃棄損	4	工具器具備品廃棄損	0	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>366百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td>110</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地売却益</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具廃棄損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品廃棄損</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>4.</p>	給料賃金	366百万円	運賃・保管料	321	退職給付費用	23	貸倒引当金繰入額	0	見本費	110	土地売却益	13百万円	機械装置及び運搬具売却益	2	機械装置及び運搬具廃棄損	0百万円	工具器具備品廃棄損	0	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料賃金</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td>691</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>見本費</td> <td>246</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却益</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物廃棄損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具廃棄損</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品廃棄損</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>1百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	706百万円	運賃・保管料	691	退職給付費用	38	貸倒引当金繰入額	8	見本費	246	機械装置及び運搬具売却益	2百万円	建物及び構築物廃棄損	0百万円	機械装置及び運搬具廃棄損	6	工具器具備品廃棄損	1	ゴルフ会員権評価損	1百万円
給料賃金	353百万円																																																									
運賃・保管料	338																																																									
退職給付費用	9																																																									
貸倒引当金繰入額	8																																																									
見本費	129																																																									
機械装置及び運搬具売却益	0百万円																																																									
建物及び構築物廃棄損	0百万円																																																									
機械装置及び運搬具廃棄損	4																																																									
工具器具備品廃棄損	0																																																									
給料賃金	366百万円																																																									
運賃・保管料	321																																																									
退職給付費用	23																																																									
貸倒引当金繰入額	0																																																									
見本費	110																																																									
土地売却益	13百万円																																																									
機械装置及び運搬具売却益	2																																																									
機械装置及び運搬具廃棄損	0百万円																																																									
工具器具備品廃棄損	0																																																									
給料賃金	706百万円																																																									
運賃・保管料	691																																																									
退職給付費用	38																																																									
貸倒引当金繰入額	8																																																									
見本費	246																																																									
機械装置及び運搬具売却益	2百万円																																																									
建物及び構築物廃棄損	0百万円																																																									
機械装置及び運搬具廃棄損	6																																																									
工具器具備品廃棄損	1																																																									
ゴルフ会員権評価損	1百万円																																																									

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)															
5 .	5 .	<p>5 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" data-bbox="991 338 1417 566"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県都城市 高城町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>遊休状態にあり今後の使用見込みのない資産について減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table data-bbox="1050 763 1401 853"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は、合理的見積もりに基づく正味売却可能価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	宮崎県都城市 高城町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	建物及び構築物	40百万円	機械装置及び運搬具	22	その他	1
場所	用途	種類															
宮崎県都城市 高城町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他															
佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他															
建物及び構築物	40百万円																
機械装置及び運搬具	22																
その他	1																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	72,063,210	-	-	72,063,210
自己株式 普通株式(注)	75,759	9,376	-	85,135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,376株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	143	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	72,063,210	-	-	72,063,210
自己株式 普通株式(注)	94,769	4,218	-	98,987

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,218株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	143	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	72,063,210	-	-	72,063,210
自己株式 普通株式(注)	75,759	19,010	-	94,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19,010株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	143	2.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	2.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,260</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,278百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	現金及び現金同等物	1,260	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,813百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,795</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,813百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	現金及び現金同等物	2,795	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,160百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,110</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,160百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49	現金及び現金同等物	2,110
現金及び預金勘定	1,278百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18																			
現金及び現金同等物	1,260																			
現金及び預金勘定	2,813百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18																			
現金及び現金同等物	2,795																			
現金及び預金勘定	2,160百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	49																			
現金及び現金同等物	2,110																			
<p>2. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 不二興産株式会社小野田工場からの化成品・医薬品中間体の製造加工に係る事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係 たな卸資産(流動資産) 25百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td>135</td> </tr> </table>	有形固定資産	92	のれん	17	負債	-	事業譲受による支出	135	<p>2.</p>	<p>2. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 不二興産株式会社小野田工場からの化成品・医薬品中間体の製造加工に係る事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係 たな卸資産(流動資産) 25百万円</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td>135</td> </tr> </table>	有形固定資産	92	のれん	17	負債	-	事業譲受による支出	135		
有形固定資産	92																			
のれん	17																			
負債	-																			
事業譲受による支出	135																			
有形固定資産	92																			
のれん	17																			
負債	-																			
事業譲受による支出	135																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)					当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)					前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,039	784	-	255	機械装置及び運搬具	807	657	-	149	機械装置及び運搬具	1,047	847	-	199
その他	74	49	1	23	その他	45	28	1	14	その他	74	53	1	19
合計	1,114	833	1	278	合計	853	686	1	164	合計	1,122	901	1	219
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 120百万円					1年内 101百万円					1年内 106百万円				
1年超 159					1年超 64					1年超 113				
合計 279					合計 165					合計 219				
リース資産減損勘定中間期末残高 1百万円					リース資産減損勘定中間期末残高 0百万円					リース資産減損勘定期末残高 0百万円				
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 74百万円					支払リース料 54百万円					支払リース料 141百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 0					リース資産減損勘定の取崩額 0					リース資産減損勘定の取崩額 0				
減価償却費相当額 73					減価償却費相当額 54					減価償却費相当額 141				
減損損失 -					減損損失 -					減損損失 -				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	947	2,248	1,301
(2) 債券			
国債・地方債等	191	189	1
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,139	2,438	1,299

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	105

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,141	1,865	723
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,141	1,865	723

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	105

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	947	1,862	914
(2) 債券			
国債・地方債等	191	189	1
社債	-	-	-

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,138	2,052	913

(注) 当連結会計年度において、有価証券について3百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	105

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

(事業譲受)

1. 当社子会社である大阪新薬株式会社は、平成19年4月1日に不二興産株式会社から同社小野田工場の加工・製造・販売事業を譲り受けました。(パーチェス法の適用)

(1)企業結合を行った主な理由

大阪新薬株式会社は、化成品のみならず医薬品分野の事業拡大ならびに市場競争力の強化が見込めるため当事業の譲り受けを決定いたしました。

(2)事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称 不二興産株式会社

事業の内容 化成品・医薬品中間体の製造加工

(3)企業結合日

平成19年4月1日

(4)企業結合の法的形式

事業譲受

(5)中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年6月30日まで

(6)取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 現金及び預金 135百万円

(7)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん
の金額

17百万円

発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

合理的に見積り可能な年数(1年)で均等償却しております。

(8)企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

たな卸資産(流動資産)	25百万円
有形固定資産	92
のれん	17
負債	-
合計	135

(9)企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 当社子会社である大阪新薬株式会社は、平成19年4月1日に不二興産株式会社から同社小野田工場の加工・製造・販売事業を譲り受けました。(パーチェス法の適用)

(1)企業結合を行った主な理由

大阪新薬株式会社は、化成品のみならず医薬品分野の事業拡大ならびに市場競争力の強化が見込めるため当事業の譲り受けを決定いたしました。

(2)事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称 不二興産株式会社

事業の内容 化成品・医薬品中間体の製造加工

(3)企業結合日

平成19年4月1日

(4)企業結合の法的形式

事業譲受

(5)連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年12月31日まで

(6)取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 現金及び預金 135百万円

(7)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん

17百万円

発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

合理的に見積り可能な年数(1年)で均等償却しております。

(8)企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

たな卸資産(流動資産)	25百万円
有形固定資産	92
のれん	17
負債	-
合計	135

(9)企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

2. 当社会社トーア紡マテリアル㈱は、平成19年4月27日開催の取締役会において

GRANITE INVESTMENTS LIMITED、三井物産㈱、CANARY INVESTMENTS CORPORATION及び

SHIN WEI MACHINERY L.L.Cに対する出資持分の取得について決議し、当該決議に基づき平成19年5月8日に持分譲渡に関する契約を締結、平成19年8月2日及び平成19年8月8日に取得価額の払込を実施いたしました。

(1)結合当事企業及びその事業の内容

結合当事企業 広州東富井特種紡織品有限公司

事業内容 工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス

(2)企業結合の法的形式

出資持分の取得

(3)結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4)取引の目的を含む取引の概要

広州東富井特種紡織品有限公司は、共同出資会社として設立しましたが、この出資の持分取得によって、トーア紡マテリアル㈱が広州東富井特種紡織品有限公司を完全子会社化することにより、意思決定のスピードを速めて機動的な事業展開を進め、より一層の競争力を図ることを目的としております。

(5)実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施しました。

(6)出資持分の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価 現金及び預金 735千ドル

(7)その他

発生したのれん又は負のれん、企業結合契約に規定される条件付取得対価及び取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額等はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,802	4,284	1,874	10,962	-	10,962
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	1	138	140	(140)	-
計	4,803	4,286	2,012	11,102	(140)	10,962
営業費用	4,640	4,213	1,714	10,568	(140)	10,427
営業利益	163	73	297	534	0	534

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、薬品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,872	4,356	1,958	11,187	-	11,187
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	138	138	(138)	-
計	4,872	4,356	2,096	11,326	(138)	11,187
営業費用	4,659	4,312	1,797	10,770	(141)	10,628
営業利益	213	43	299	555	3	559

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、薬品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「衣料事業」では営業費用が4百万円増加し営業利益が同額減少、「インテリア産業資材事業」では営業費用が12百万円増加し営業利益が同額減少、「非繊維事業」では営業費用が4百万円増加し営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,832	8,768	3,742	22,344	-	22,344

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	1	285	289	(289)	-
計	9,835	8,770	4,028	22,633	(289)	22,344
営業費用	9,483	8,665	3,462	21,612	(289)	21,322
営業利益	351	104	565	1,021	0	1,021

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

非繊維事業：半導体の検査・加工、薬品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

3. 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、「衣料事業」では営業費用が0百万円増加し営業利益が同額減少、「インテリア産業資材事業」では営業費用が2百万円増加し営業利益が同額減少、「非繊維事業」では営業費用が2百万円増加し営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 113円83銭 1株当たり中間純利益金額 3円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 111円2銭 1株当たり中間純利益金額 5円42銭 同左	1株当たり純資産額 110円48銭 1株当たり当期純利益金額 5円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	286	389	415
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	286	389	415
期中平均株式数(千株)	71,982	71,966	71,977

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

連結子会社であるトーア紡マテリアル(株)は、平成19年4月27日開催の取締役会において同子会社である広州東富井特種紡織品有限公司の出資者からの出資持分の取得について決議し、当該決議に基づき平成19年5月8日に持分譲渡に関する契約を締結、平成19年8月2日及び平成19年8月8日に取得価額の払込を完了いたしました。

- (1) 結合当事企業、その事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
結合当事企業及びその事業の内容

広州東富井特種紡織品有限公司

(事業内容：工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス)

企業結合の法的形式

出資持分の取得

結合後企業の名称に変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

広州東富井特種紡織品有限公司は、共同出資会社として設立しましたが、この出資の持分取得によって、トーア紡マテリアル(株)が広州東富井特種紡織品有限公司を完全子会社化することにより、意思決定を迅速にし機動的な事業展開を進め、より一層の競争力の強化を図ることを目的としております。

なお、トーア紡マテリアル(株)は、平成19年4月27日開催の取締役会においてGRANITE INVESTMENTS LIMITED、三井物産(株)、CANARY INVESTMENTS CORPORATION及びSHIN WEI MACHINERY L.L.C.に対する出資持分の取得について決議し、当該決議に基づき平成19年5月8日に持分譲渡に関する契約を締結、平成19年8月2日及び平成19年8月8日に取得価額の払込を実施いたしました。

- (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施します。

- (3) 出資持分の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価 現金及び預金 735千ドル

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		725		2,308		1,616	
2. 受取手形	7	2,084		997		475	
3. 売掛金		495		476		493	
4. たな卸資産		264		256		251	
5. 関係会社短期貸付 金		1,608		2,092		1,776	
6. その他	2	386		73		236	
貸倒引当金		20		23		21	
流動資産合計			5,543 18.2		6,181 20.6		4,829 16.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 建物		2,405		2,468		2,538	
(2) 土地		11,032		11,030		11,038	
(3) 建設仮勘定		-		-		14	
(4) その他		242		193		203	
計		13,680		13,693		13,795	
2. 無形固定資産		67		102		87	
3. 投資その他の資産	2.3						
(1) 投資有価証券		2,393		2,010		2,007	
(2) 関係会社株式		6,702		6,548		6,548	
(3) 関係会社長期貸付 金		2,091		1,556		1,859	
(4) その他		381		355		336	
貸倒引当金		194		177		181	
投資損失引当金		275		282		278	
計		11,097		10,011		10,292	
固定資産合計			24,845 81.8		23,807 79.4		24,175 83.4
繰延資産			3 0.0		- -		- -
資産合計			30,392 100.0		29,988 100.0		29,004 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		302		305		271	
2. 短期借入金	2.8	8,754		7,242		7,096	
3. 1年以内償還予定の 社債		160		360		360	
4. 未払法人税等		28		13		29	
5. 預り敷金・保証金	2	336		342		342	
6. その他	3	1,692		359		554	
流動負債合計		11,273	37.1	8,624	28.7	8,654	29.9
固定負債							
1. 社債		490		1,630		1,810	
2. 長期借入金	2.8	3,902		5,902		4,274	
3. 繰延税金負債		3,764		3,517		3,595	
4. 退職給付引当金		202		197		210	
5. 長期預り敷金・保 証金	2	3,130		2,829		3,140	
6. その他		6		43		25	
固定負債合計		11,497	37.9	14,120	47.1	13,056	45.0
負債合計		22,771	75.0	22,744	75.8	21,711	74.9
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		3,439	11.3	3,439	11.5	3,439	11.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,566		1,566		1,566	
(2) その他資本剰余 金		1,502		1,502		1,502	
資本剰余金合計		3,068	10.0	3,068	10.2	3,068	10.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		270		391		257	
利益剰余金合計		270	0.9	391	1.3	257	0.9
4. 自己株式		10	0.0	11	0.0	11	0.0
株主資本合計		6,768	22.2	6,887	23.0	6,753	23.3
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		778	2.6	432	1.4	546	1.8
2. 繰延ヘッジ損益		74	0.2	75	0.2	7	0.0
評価・換算差額等合計		853	2.8	356	1.2	538	1.8
純資産合計		7,621	25.0	7,244	24.2	7,292	25.1
負債純資産合計		30,392	100.0	29,988	100.0	29,004	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収益			1,746	100.0		1,731	100.0		3,439	100.0
営業費用										
1.売上原価		902			905			1,791		
2.不動産賃貸原価等		208			199			426		
3.販売費及び一般管理費		363	1,475	84.5	372	1,477	85.3	714	2,932	85.3
営業利益			270	15.5		253	14.7		506	14.7
営業外収益	1		98	5.6		95	5.5		196	5.7
営業外費用	2		243	13.9		208	12.1		489	14.2
経常利益			125	7.2		141	8.1		214	6.2
特別利益	3		2	0.1		149	8.6		10	0.3
特別損失	4.5		0	0.0		4	0.2		99	2.9
税引前中間(当期)純利益			127	7.3		286	16.5		125	3.6
法人税、住民税及び事業税		20			10			32		
過年度法人税等		19			-			19		
法人税等調整額		-	1	0.1	1	8	0.5	-	12	0.3
中間(当期)純利益			126	7.2		278	16.0		112	3.3

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	288	288	8	6,787
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）					143	143		143
中間純利益					126	126		126
自己株式の取得							1	1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	17	17	1	18
平成19年 6月30日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	270	270	10	6,768

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	679	19	698	7,485
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				143
中間純利益				126
自己株式の取得				1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	99	55	154	154
中間会計期間中の変動額合計	99	55	154	135
平成19年 6月30日 残高	778	74	853	7,621

（注）剰余金の配当は、平成19年 3月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	257	257	11	6,753
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					143	143		143
中間純利益					278	278		278
自己株式の取得							0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	134	134	0	133
平成20年6月30日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	391	391	11	6,887

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高	546	7	538	7,292
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				143
中間純利益				278
自己株式の取得				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	114	67	182	182
中間会計期間中の変動額合計	114	67	182	48
平成20年6月30日 残高	432	75	356	7,244

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	288	288	8	6,787
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					143	143		143
当期純利益					112	112		112
自己株式の取得							2	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	31	31	2	33
平成19年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	257	257	11	6,753

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高	679	19	698	7,485
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				143

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ損 益	評価・換 算差額等 合計	
当期純利益				112
自己株式の取得				2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	132	27	159	159
事業年度中の変動額合計	132	27	159	193
平成19年12月31日 残高	546	7	538	7,292

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 旧商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) (2)	(1) 新株発行費 旧商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。 (3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 投資損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。 (3) 投資損失引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び 外貨建債務及び 通貨オプション 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、消費税及び地方消費税額は、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 当社の連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫興新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。</p> <p>2.</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は1百万円減少しております。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2.</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																																												
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,084百万円 2.担保資産	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,267百万円 2.担保資産	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,174百万円 2.担保資産																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>6,556</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,252</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>その他(有価証券)</td> <td>139</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>955</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,904</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	6,556	根抵当権	建物	1,252	根抵当権	その他(有価証券)	139	根担保権	投資有価証券	955	根担保権	計	8,904		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>6,556</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,154</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>546</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,257</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	6,556	根抵当権	建物	1,154	根抵当権	投資有価証券	546	根担保権	計	8,257		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>期末帳簿価額 (百万円)</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>6,556</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,192</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>その他(有価証券)</td> <td>139</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>837</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,727</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	6,556	根抵当権	建物	1,192	根抵当権	その他(有価証券)	139	根担保権	投資有価証券	837	根担保権	計	8,727	
担保に供している資産																																																														
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																												
土地	6,556	根抵当権																																																												
建物	1,252	根抵当権																																																												
その他(有価証券)	139	根担保権																																																												
投資有価証券	955	根担保権																																																												
計	8,904																																																													
担保に供している資産																																																														
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																												
土地	6,556	根抵当権																																																												
建物	1,154	根抵当権																																																												
投資有価証券	546	根担保権																																																												
計	8,257																																																													
担保に供している資産																																																														
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																												
土地	6,556	根抵当権																																																												
建物	1,192	根抵当権																																																												
その他(有価証券)	139	根担保権																																																												
投資有価証券	837	根担保権																																																												
計	8,727																																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>預り敷金・保証金</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>1,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,653</td> </tr> </tbody> </table>	担保権によって担保されている債務		内容	期末残高(百万円)	短期借入金	1,000	長期借入金	441	預り敷金・保証金	272	長期預り敷金・保証金	1,939	計	3,653	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>預り敷金・保証金</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>1,666</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,571</td> </tr> </tbody> </table>	担保権によって担保されている債務		内容	期末残高(百万円)	短期借入金	712	長期借入金	920	預り敷金・保証金	272	長期預り敷金・保証金	1,666	計	3,571	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>788</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>預り敷金・保証金</td> <td>272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td>1,939</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,462</td> </tr> </tbody> </table>	担保権によって担保されている債務		内容	期末残高(百万円)	短期借入金	788	長期借入金	462	預り敷金・保証金	272	長期預り敷金・保証金	1,939	計	3,462																		
担保権によって担保されている債務																																																														
内容	期末残高(百万円)																																																													
短期借入金	1,000																																																													
長期借入金	441																																																													
預り敷金・保証金	272																																																													
長期預り敷金・保証金	1,939																																																													
計	3,653																																																													
担保権によって担保されている債務																																																														
内容	期末残高(百万円)																																																													
短期借入金	712																																																													
長期借入金	920																																																													
預り敷金・保証金	272																																																													
長期預り敷金・保証金	1,666																																																													
計	3,571																																																													
担保権によって担保されている債務																																																														
内容	期末残高(百万円)																																																													
短期借入金	788																																																													
長期借入金	462																																																													
預り敷金・保証金	272																																																													
長期預り敷金・保証金	1,939																																																													
計	3,462																																																													
3.貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,230百万円が含まれており、その担保として受け入れた1,049百万円を流動負債のその他に含めて表示しております。	3.	3.																																																												
4.当社は、長期資金の安定性を確保するため、金融機関9行との間でシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>シンジケーション方式タームローン契約</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,300</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300</td> </tr> </table> 上記シンジケーション方式タームローン契約には 8の財務制限条項が付されております。	シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円	借入実行残高	1,300	差引額	1,300	4.	4.当社は、長期資金の安定性を確保するため、金融機関9行との間でシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。 当事業年度末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>シンジケーション方式タームローン契約</td> <td>2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>-</td> </tr> </table> 上記シンジケーション方式タームローン契約には 8の財務制限条項が付されております。	シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円	借入実行残高	2,600	差引額	-																																																
シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円																																																													
借入実行残高	1,300																																																													
差引額	1,300																																																													
シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円																																																													
借入実行残高	2,600																																																													
差引額	-																																																													

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																																																						
<p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table> <tr> <td>東亜紡織㈱（大阪市）</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪新薬㈱</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>広州東富井特種紡織品有 限公司</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>224</td> </tr> </table> <p>次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証をおこなっております。</p> <table> <tr> <td>東亜紡織㈱（大阪市）</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル㈱</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>㈱トーアアパレル</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>265</td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東亜紡織㈱（大阪市）</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル㈱</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>111</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形裏書譲渡高 254百万円</p> <p>7. 期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td>67</td> </tr> </table>	東亜紡織㈱（大阪市）	67百万円	大阪新薬㈱	2	広州東富井特種紡織品有 限公司	154	計	224	東亜紡織㈱（大阪市）	61百万円	トーア紡マテリアル㈱	195	㈱トーアアパレル	8	計	265	東亜紡織㈱（大阪市）	29百万円	トーア紡マテリアル㈱	81	計	111	受取手形	392百万円	裏書譲渡手形	67	<p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table> <tr> <td>東亜紡織㈱（大阪市）</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>広州東富井特種紡織品有 限公司</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>185</td> </tr> </table> <p>次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証をおこなっております。</p> <table> <tr> <td>東亜紡織㈱（大阪市）</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル㈱</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>㈱トーアアパレル</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147</td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東亜紡織㈱（大阪市）</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル㈱</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>236</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 1,036百万円 受取手形裏書譲渡高 220</p> <p>7.</p>	東亜紡織㈱（大阪市）	39百万円	広州東富井特種紡織品有 限公司	146	計	185	東亜紡織㈱（大阪市）	35百万円	トーア紡マテリアル㈱	107	㈱トーアアパレル	4	計	147	東亜紡織㈱（大阪市）	51百万円	トーア紡マテリアル㈱	184	計	236	<p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table> <tr> <td>東亜紡織㈱（大阪市）</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>広州東富井特種紡織品有 限公司</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202</td> </tr> </table> <p>次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料等の保証をおこなっております。</p> <table> <tr> <td>東亜紡織㈱（大阪市）</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル㈱</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>㈱トーアアパレル</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200</td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>東亜紡織㈱（大阪市）</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル㈱</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>275</td> </tr> </table> <p>6. 受取手形割引高 1,603百万円 受取手形裏書譲渡高 242</p> <p>7. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>485百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td>49</td> </tr> </table>	東亜紡織㈱（大阪市）	53百万円	広州東富井特種紡織品有 限公司	149	計	202	東亜紡織㈱（大阪市）	48百万円	トーア紡マテリアル㈱	145	㈱トーアアパレル	6	計	200	東亜紡織㈱（大阪市）	58百万円	トーア紡マテリアル㈱	217	計	275	受取手形	485百万円	裏書譲渡手形	49
東亜紡織㈱（大阪市）	67百万円																																																																							
大阪新薬㈱	2																																																																							
広州東富井特種紡織品有 限公司	154																																																																							
計	224																																																																							
東亜紡織㈱（大阪市）	61百万円																																																																							
トーア紡マテリアル㈱	195																																																																							
㈱トーアアパレル	8																																																																							
計	265																																																																							
東亜紡織㈱（大阪市）	29百万円																																																																							
トーア紡マテリアル㈱	81																																																																							
計	111																																																																							
受取手形	392百万円																																																																							
裏書譲渡手形	67																																																																							
東亜紡織㈱（大阪市）	39百万円																																																																							
広州東富井特種紡織品有 限公司	146																																																																							
計	185																																																																							
東亜紡織㈱（大阪市）	35百万円																																																																							
トーア紡マテリアル㈱	107																																																																							
㈱トーアアパレル	4																																																																							
計	147																																																																							
東亜紡織㈱（大阪市）	51百万円																																																																							
トーア紡マテリアル㈱	184																																																																							
計	236																																																																							
東亜紡織㈱（大阪市）	53百万円																																																																							
広州東富井特種紡織品有 限公司	149																																																																							
計	202																																																																							
東亜紡織㈱（大阪市）	48百万円																																																																							
トーア紡マテリアル㈱	145																																																																							
㈱トーアアパレル	6																																																																							
計	200																																																																							
東亜紡織㈱（大阪市）	58百万円																																																																							
トーア紡マテリアル㈱	217																																																																							
計	275																																																																							
受取手形	485百万円																																																																							
裏書譲渡手形	49																																																																							

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>8.財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち350百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor + 1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor + 2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>短期借入金のうち130百万円及び長期借入金のうち1,170百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor + 1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor + 2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p>	<p>8.財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち250百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor + 1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor + 2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち1,820百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor + 1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor + 2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>8.財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち300百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor + 1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor + 2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>短期借入金のうち520百万円及び長期借入金のうち2,080百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率(6ヶ月Tibor + 1.00%)が1.00%加算され、6ヶ月Tibor + 2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 66百万円	受取利息 66百万円	受取利息 127百万円
受取配当金 23	受取配当金 25	受取配当金 40
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 179百万円	支払利息 173百万円	支払利息 355百万円
シンジケートローン手数料 28		シンジケートローン手数料 28
3.	3. 特別利益のうち主要なもの	3.
	固定資産売却益 13百万円	
	(内訳) 土地売却益 13	
	未払費用戻入益 111	
	投資有価証券売却益 21	
4.	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
	投資損失引当金繰入額 4百万円	投資有価証券評価損 3百万円
		関係会社株式評価損 46
		固定資産評価損 1
		(内訳) ゴルフ会員権 評価損 1
		投資損失引当金繰入額 4
		減損損失 42

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	75,759	9,376	-	85,135
合計	75,759	9,376	-	85,135

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加9,376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	94,769	4,218	-	98,987
合計	94,769	4,218	-	98,987

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,218株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	75,759	19,010	-	94,769
合計	75,759	19,010	-	94,769

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加19,010株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	8	5	2	合計	8	5	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> <td>7</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他	8	7	0	合計	8	7	0	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8</td> <td>6</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他	8	6	1	合計	8	6	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
その他	8	5	2																																			
合計	8	5	2																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
その他	8	7	0																																			
合計	8	7	0																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
その他	8	6	1																																			
合計	8	6	1																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 従来子会社で使用しておりましたリース物件のリース契約を一部親会社でリース会社と契約しておりましたが、当中間会計期間中から子会社で使用しているリース取引をすべて子会社がリース会社とリース取引をする契約に変更いたしました。 この変更に伴い従来契約によっていた場合と比較して取得価額相当額1,017百万円、減価償却累計額相当額776百万円、中間期末残高相当額241百万円、未経過リース料中間期末残高相当額241百万円、支払リース料25百万円減少しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	1百万円	1年超	0	合計	2	(1) 支払リース料	41百万円	(2) 減価償却費相当額	41	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0	(1) 支払リース料	0百万円	(2) 減価償却費相当額	0	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(追加情報) 従来子会社で使用しておりましたリース物件のリース契約を一部親会社でリース会社と契約しておりましたが、当事業年度から子会社で使用しているリース取引をすべて子会社がリース会社とリース取引をする契約に変更いたしました。 この変更に伴い従来契約によっていた場合と比較して取得価額相当額1,017百万円、減価償却累計額相当額835百万円、期末残高相当額182百万円、未経過リース料期末残高相当額182百万円、支払リース料84百万円減少しております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	1百万円	1年超	-	合計	1	(1) 支払リース料	42百万円	(2) 減価償却費相当額	42						
1年内	1百万円																																					
1年超	0																																					
合計	2																																					
(1) 支払リース料	41百万円																																					
(2) 減価償却費相当額	41																																					
1年内	0百万円																																					
1年超	-																																					
合計	0																																					
(1) 支払リース料	0百万円																																					
(2) 減価償却費相当額	0																																					
1年内	1百万円																																					
1年超	-																																					
合計	1																																					
(1) 支払リース料	42百万円																																					
(2) 減価償却費相当額	42																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 105円88銭 1株当たり中間純利益金額 1円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 100円66銭 1株当たり中間純利益金額 3円86銭 同左	1株当たり純資産額 101円33銭 1株当たり当期純利益金額 1円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	126	278	112
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	126	278	112
期中平均株式数(千株)	71,982	71,966	71,977

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル(株)は、平成19年4月27日開催の取締役会において同子会社である広州東富井特種紡織品有限公司の出資者からの出資持分の取得について決議し、当該決議に基づき平成19年5月8日に持分譲渡に関する契約を締結、平成19年8月2日及び平成19年8月8日に取得価額の払込を完了いたしました。

(1) 結合当事企業、その事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
結合当事企業及びその事業の内容

広州東富井特種紡織品有限公司

(事業内容: 工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス)

企業結合の法的形式

出資持分の取得

結合後企業の名称に変更はありません。

取引の目的を含む取引の概要

広州東富井特種紡織品有限公司は、共同出資会社として設立しましたが、この出資の持分取得によって、トーア紡マテリアル(株)が広州東富井特種紡織品有限公司を完全子会社化することにより、意思決定を迅速にし機動的な事業展開を進め、より一層の競争力の強化を図ることを目的としております。

なお、トーア紡マテリアル(株)は、平成19年4月27日開催の取締役会においてGRANITE INVESTMENTS LIMITED、三井物産(株)、CANARY INVESTMENTS CORPORATION及びSHIN WEI MACHINERY L.L.C.に対する出資持分の取得について決議し、当該決議に基づき平成19年5月8日に持分譲渡に関する契約を締結、平成19年8月2日及び平成19年8月8日に取得価額の払込を実施いたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施します。

(3) 出資持分の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価 現金及び預金 735千ドル

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 半期報告書の訂正報告書
(第5期中)(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)平成20年2月21日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第5期)(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)平成20年2月21日近畿財務局長に提出。
- (3) 半期報告書の訂正報告書
(第6期中)(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)平成20年2月21日近畿財務局長に提出。
- (4) 半期報告書の訂正報告書の訂正報告書
(第5期中)(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)平成20年3月27日近畿財務局長に提出。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書の訂正報告書
事業年度(第5期)(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)平成20年3月27日近畿財務局長に提出。
- (6) 半期報告書の訂正報告書の訂正報告書
(第6期中)(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)平成20年3月27日近畿財務局長に提出。
- (7) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第6期)(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)平成20年3月31日近畿財務局長に提出。
- (8) 半期報告書の訂正報告書
(第5期中)(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)平成20年4月18日近畿財務局長に提出。
- (9) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第5期)(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)平成20年4月18日近畿財務局長に提出。
- (10) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第6期)(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)平成20年4月18日近畿財務局長に提出。
- (11) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第6期)(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)平成20年4月24日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月27日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

半期報告書の訂正報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は中間連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の中間連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 直樹 印
----------------	-------	---------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高井 晶治 印
----------------	-------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーションの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるトーア紡マテリアル株式会社は平成19年4月27日開催の取締役会において同子会社である広州東富井特種紡織品有限公司の出資者からの出資持分の取得について決議し、当該決議に基づき平成19年5月8日に持分譲渡に関する契約を締結、平成19年8月2日及び平成19年8月8日に取得価額の払込を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーションの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。